

# 足立区

## 平成27年度決算財務書類

### 1 貸借対照表（BS）      概要    2ページ

区の資産とその原資が、負債か自己資産かを示します。

### 2 行政コスト計算書（PL）      概要    5ページ

サービス提供に係る費用、および収入の状況を示します。

### 3 資金収支計算書（CF）      概要    7ページ

資金の増減を性質別に示します。

### 4 純資産変動計算書（NWM）      概要    9ページ

貸借対照表における純資産の増減内訳を示します。



ビュー坊

足立区ビューティフル・ウィンドウズ運動  
のイメージキャラクター

平成28年10月

足立区政策経営部財政課



## 【足立区の決算財務書類】

この冊子に掲載している財務書類は、総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、民間企業の会計処理（発生主義・複式簿記）に準じて作成された、「貸借対照表」等の財務4表です。

従来の区の決算書だけでは見えにくい資金の流れや、資産や負債のストックを含む総合的財務情報、すなわち、自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようとするものです。

足立区では、総務省の示した「基準モデル」に基づいて財務4表を作成しています（概要は、2～13ページ。詳細の表・計算書は、14～21ページ）。

ここからは、これら財務4表の概要について、分析内容等を含めて説明していきます。

**特記1** 各表とも、「単体」と「連結」それぞれについて作成しています。

- ・ 単体... 足立区の一般会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計 を合算したものの。
- ・ 連結... 上記の足立区単体に、区の公社・出資法人【 足立区土地開発公社（公財）足立区体育協会（公財）足立区勤労福祉サービスセンター（公財）足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発（株）（一財）足立区観光交流協会 】を合算したものの。

は、平成27年度決算財務書類から追加しています。

連結させることにより、行政サービスの実施主体を広く捉えたうえで、財務情報の開示・分析を行っています。

なお、各会計や公社・出資法人の間で、資金移動（繰出金、繰入金、補助金等）が重複する部分は、相殺しています。

**特記2** 各表とも、百万円単位で表示しています。また、区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

# 1 貸借対照表 ( BS : Balance Sheet )

区の資産とその原資が、負債か自己資産かを示します。

【単位：百万円】

(1) 単体 詳細の計算書は14ページ

資産の部			負債の部		
	金額	参考：26年度		金額	参考：26年度
1 金融資産	187,433	176,258	1 流動負債	12,807	16,612
資金	16,101	14,696	翌年度に償還する地方債	5,485	8,766
( 資金収支計算書の期末資金残高と一致 )			保管金、賞与引当金等	7,322	7,846
債権	15,664	21,787	2 非流動負債	74,705	82,189
基金・積立金	137,527	121,658	翌々年度以降に償還	43,349	46,821
出資金等	18,141	18,117	する地方債		
2 非金融資産	1,114,416	1,114,636	退職給付引当金 1	27,503	31,639
事業用資産	462,503	467,293	その他	3,852	3,729
事業用土地	285,801	284,617	負債合計 A	87,511	98,801
その他有形固定資産	174,273	180,807	純資産の部	金額	参考：26年度
無形固定資産等	2,429	1,869	純資産合計 B	1,214,337	1,192,094
インフラ資産	651,913	647,343	( 純資産変動計算書の期末純資産残高と一致 )		
資産合計 (1+2)	1,301,849	1,290,895	負債及び純資産合計(A+B)	1,301,849	1,290,895

(2) 連結 詳細の計算書は15ページ

資産の部			負債の部		
	金額	参考：26年度		金額	参考：26年度
1 金融資産	184,707	167,803	1 流動負債	14,012	17,869
資金	16,309	14,989	翌年度に償還する地方債	5,485	8,766
( 資金収支計算書の期末資金残高と一致 )			保管金、賞与引当金等	8,527	9,103
債権	12,467	12,801	2 非流動負債	75,846	83,464
基金・積立金	138,662	122,628	翌々年度以降に償還	43,349	46,821
出資金等	17,269	17,385	する地方債		
2 非金融資産	1,123,395	1,129,535	退職給付引当金 1	27,697	31,825
事業用資産	471,483	482,191	その他	4,800	4,818
事業用土地	292,312	296,920	負債合計 A	89,858	101,334
その他有形固定資産	176,731	183,391	純資産の部	金額	参考：26年度
無形固定資産等	2,439	1,880	純資産合計 B	1,218,245	1,196,004
インフラ資産	651,913	647,343	( 純資産変動計算書の期末純資産残高と一致 )		
資産合計 (1+2)	1,308,103	1,297,338	負債及び純資産合計(A+B)	1,308,103	1,297,338

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

1 注記(12ページ 6(1))に、関連内容を記載しています。

## (3) 貸借対照表について

- ・貸借対照表は、平成28年3月31日(以下、年度末と記載)現在の区の資産(表の左側)と、その原資としての構成要素(表の右側)を表しています。区の資産全体がいくらで、そのうちいくらが借入れによるもの(負債の部)か、または自己資産(純資産の部)によるものなのかを示します。
- ・基本的な構成は、民間企業の貸借対照表と同様ですが、区の事業用土地を取得時の

価額ではなく、固定資産税評価額等を基礎として再評価する点（12ページの注記6（1）アを参照）が異なります。現時点で区が保有する資産の価値を、できる限り正確に示すために行っています。

#### （4）主な科目の説明

- ・資産の部
  - 金融資産 … 資金や基金・積立金、貸付金、出資金など
  - 事業用土地 … 区役所や学校、保育園などの土地（下記「インフラ資産」の土地と区別）
  - その他有形固定資産 … 建物、工作物、備品など
  - 無形固定資産 … ソフトウェア、著作権、地上権など
  - インフラ資産 … 道路、公園など、通常は売却取引しない社会生活の基盤となるもの
- ・負債の部
  - 流動負債 … 翌年度中に返済する地方債や、賞与引当金など
  - 非流動負債 … 翌々年度以降に返済する地方債や、退職引当金など
  - 地方債 … 社会資本整備等の資金調達のために発行する公債
  - 退職引当金 … 全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う額
- ・純資産の部 … 返済の必要の無い正味の資産（税収を含む）

#### （5）分析

##### 資産の部について

- ・26年度よりも、単体で110億円、連結で108億円、それぞれ増加しました。
- ・金融資産では、土地開発公社からの土地の買い戻しなど、連結対象団体間での資金移動を相殺処理しているため、連結のほうが単体よりも金額が少なくなっています。
- ・金融資産の単体における資金は14億円増加しました。一般会計における実質収支額の増が影響しています。
- ・単体における債権は61億円減少しました。土地開発公社保有地を区へ買い戻すことが進んだことに伴い、貸付金残高が58億円減少したことが主な要因です。
- ・債権に含まれる税等未収金、未収金は5億円減少しましたが、依然として残高は147億円と膨大なため、引き続き収納率向上への取り組みを行っていきます。
- ・単体における基金・積立金は159億円の増加です。これらは今後の財政運営上の突発的な支出や地方債の償還などに対応するために必要なものです。
- ・単体における事業用土地は、固定資産税評価額上昇などから12億円の増加です。

##### 負債の部について

- ・26年度よりも、単体で113億円、連結で115億円減少しました。主な要因は、地方債の償還が進んだことで、単体・連結ともに、翌年度および翌々年度以降に償

還する地方債が、合わせて 68 億円減少したためです。

- ・負債額は可能な限り減らしていくことが好ましいものの、将来に残る資産形成などに使う財源は、世代間の公平性を保つために、現在の世代だけではなく将来世代にも応分の負担をしていただくよう、ある程度の借入を活用する必要があります(下記 参照)。

### 純資産の部について

- ・26 年度よりも単体、連結ともに 222 億円増加しました。

### 区民一人あたりの資産と負債

区の人口：680,109 人(平成 28 年 4 月 1 日)

単体 資産：約 191 万 4 千円、負債：約 12 万 9 千円

連結 資産：約 192 万 3 千円、負債：約 13 万 2 千円

〔	26 年度	区の人口：675,654 人(平成 27 年 4 月 1 日)	〕
	単体	資産：約 191 万 1 千円、負債：約 14 万 6 千円	
	連結	資産：約 192 万 0 千円、負債：約 15 万 0 千円	

### 純資産比率

純資産 ÷ 資産合計 × 100%

資産全体に占める正味資産(区民の持分)の割合を示し、区市町村の平均は 60~70%です。しかし、23 区は地価が高いことや上下水道、病院等を都が管理しているという違いがあるため、かなり高い数値となります。

単体： 93.3%      連結： 93.1%

〔 26 年度      単体： 92.3%      連結： 92.2%      〕

### インフラ資産を除く純資産比率

(純資産 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産) × 100%

売却になじまない道路や公園などのインフラ資産を除いて計算したものが純資産比率です。純資産がインフラ資産より少ないとマイナス値で表示されます。

単体： 86.5%      連結： 86.3%

〔 26 年度      単体： 84.6%      連結： 84.4%      〕

### 社会資本形成の世代間比率

負債合計 ÷ 非金融資産 × 100%

既に整備されている社会資本(資産)の財源として、地方債などがどれだけ充当されているかを示しています。平均的な値は 15~40%とされますが、この比率が高いと将来世代の負担が大きくなります。負債の少ない 23 区は低めの数値です。

単体： 7.9%      連結： 8.0%

〔 26 年度      単体： 8.9%      連結： 9.0%      〕

## 2 行政コスト計算書 ( PL : Profit and Loss statement )

サービス提供に係る費用、および収入の状況を示します。 【単位：百万円】

(1) 単体 詳細の計算書は 16 ページ

(2) 連結 詳細の計算書は 17 ページ

科目区分	金額	参考：26年度
1 経常業務費用	100,230	101,863
人件費	34,842	38,489
物件費	26,195	23,544
消耗品、修繕費等	17,430	15,098
減価償却費	8,765	8,446
委託経費、旅費等	36,501	35,940
うち貸倒引当金繰入 2	2,376	2,758
地方債の利息等	2,692	3,890
2 移転支出	267,810	250,274
補助金等	173,762	157,212
社会保障給付	92,944	90,827
公課費、賠償金等	1,103	2,235
経常費用合計 A	368,039	352,137
経常収益		
使用料・手数料・財産収入	21,260	20,997
貸付金の利息等	2,479	2,656
経常収益合計 B	23,740	23,654
純経常費用 ( B - A )	344,300	328,483
( 純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と一致 )		

科目区分	金額	参考：26年度
1 経常業務費用	101,626	103,125
人件費	35,215	38,876
物件費	26,389	23,774
消耗品、修繕費等	17,495	15,187
減価償却費	8,894	8,587
委託経費、旅費等	37,263	36,507
うち貸倒引当金繰入 2	2,376	2,758
地方債の利息等	2,758	3,968
2 移転支出	267,252	249,901
補助金等	173,268	156,833
社会保障給付	92,944	90,827
公課費、賠償金等	1,040	2,241
経常費用合計 A	368,878	353,027
経常収益		
使用料・手数料・財産収入	22,132	21,858
貸付金の利息等	2,538	2,725
経常収益合計 B	24,670	24,584
少数株主利益 ( 損失 ) C	0	0
純経常費用 ( B - A - C )	344,208	328,443
( 純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と一致 )		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 注記 (12 ページ 6 ( 1 ) ) に、関連内容を記載しています。

### (3) 行政コスト計算書について

- ・行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービス提供に係る経常業務費用および補助金などの移転支出 ( 表中 1 と 2 ) と、事業に伴う使用料や手数料などの経常収益 ( 表中「経常収益」) の状況を示しています。
- ・官庁の現金会計による決算には計上されていない減価償却費など、非現金コストについても経常費用として算定しています。
- ・民間企業の損益計算書に相当しますが、区の事業は公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益を大きく上回りマイナス額となります。これを埋めるのが、純資産変動計算書 ( 9 ページ ) の「財源の調達」に含まれる税や財政調整交付金、国や都の補助金などになります。

### (4) 主な科目の説明

- ・経常業務費用 ... 職員の給与や業務委託費、減価償却費 ( 建物や備品などの老朽により下がる資産価値をコスト計上 ) 貸倒引当金繰入 ( 税収や

貸付金などの未収金に対する欠損額の過去 3 年平均から貸倒見積額を算定し、控除項目として計上。12 ページの注記 6 ( 1 ) を参照) など

- ・ 移転支出 ... 扶助費や社会保障給付費、各種団体への補助金など
- ・ 経常収益 ... 施設使用料、証明書発行手数料、財産売却益、貸付金利息など
- ・ 純経常費用 ... 経常費用と経常収益の差である、実質的に税金などで賄う額

## (5) 分 析

### 経常業務費用について

- ・ 26 年度よりも、単体で 16 億円、連結で 15 億円減少しました。
- ・ 人件費については、単体で 36 億円、連結で 37 億円、それぞれ減少しました。主に、職員数や支給率の減に伴い、退職給付繰入金が増加したことによるものです。
- ・ 物件費は単体で 27 億円、連結で 26 億円、それぞれ増加しましたが、物件費に含まれる修繕費は、施設を長く安全に使用する必要性から、今後も一定規模の費用が見込まれます。
- ・ 貸倒引当金繰入は、国民健康保険料未収金の徴収強化による不納欠損額減を主な要因として、4 億円減少しました。

### 移転支出について

- ・ 26 年度よりも、単体で 175 億円、連結で 174 億円、それぞれ増加しました。
- ・ 補助金等には、生活保護費などの扶助費が含まれており、単体だけでも 166 億円増加しました。26 年度と同様の傾向で、後期高齢者医療、介護保険給付などに関する支出の増加が影響しています。

### 経常収益について

- ・ 26 年度よりも、単体、連結ともに 1 億円増加しました。使用料や手数料などの業務収益の増が影響しています。
- ・ 経常費用合計 ( 上記の + ) の支出における増加額 159 億円との差が大きくならないよう、今後も使用料収入などの受益者負担の適正化を図る必要があります。

### 純経常費用について

- ・ 経常費用合計 ( 上記の + ) が経常収益 ( 上記の ) を大きく上回り、『赤字額』が単体で 3,443 億円 ( 158 億円増 )、連結で 3,442 億円 ( 158 億円増 ) であることを示しています。
- ・ 今後も、扶助費・社会保障給付や施設更新経費などの支出額が増加傾向であるため、この『赤字額』も増加していく見込みです。そのため、これまで以上の経費の削減を実施するとともに、歳入の確保が重要となります。



### 3 資金収支計算書 ( CF : Cash Flow statement )

資金の増減を性質別に示します。

【単位：百万円】

(1) 単体 詳細の計算書は 18 ページ

(2) 連結 詳細の計算書は 19 ページ

科目区分	金額	参考：26年度
1 経常的収支	32,392	23,428
（経常的支出）	358,705	339,786
（経常的収入）	391,097	363,215
2 資本的収支	22,404	19,136
基礎的財政収支(1+2)	9,988	4,293
3 財務的収支	8,584	6,547
（財務的支出）	10,598	8,539
（財務的収入）	2,014	1,992
当期資金収支（1+2+3）A	1,405	2,255
期首資金残高 B	14,696	16,950
期末資金残高（A+B）	16,101	14,696
（貸借対照表の金融資産・資金と一致）		
支出総額	407,311	386,384
収入総額	408,716	384,130
区債発行額	2,014	1,992
区債元本償還額	8,766	6,693

科目区分	金額	参考：26年度
1 経常的収支	38,278	31,771
（経常的支出）	353,685	332,472
（経常的収入）	391,963	364,243
2 資本的収支	28,237	27,139
基礎的財政収支(1+2)	10,041	4,632
3 財務的収支	8,757	6,837
（財務的支出）	10,771	8,829
（財務的収入）	2,014	1,992
当期資金収支（1+2+3）A	1,284	2,205
期首資金残高 B	14,989	17,194
経費負担割合変更に伴う差額 C	35	0
期末資金残高（A+B+C）	16,309	14,989
（貸借対照表の金融資産・資金と一致）		
支出総額	403,502	380,356
収入総額	404,786	378,151

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### (3) 資金収支計算書について

- ・資金収支計算書は、1年間の資金の流れ、つまり、区の資金がどのような目的に使われ、それぞれの収支額はいくらだったか、さらに年度末残高がいくらになったかを示しています。貸借対照表（2ページ）の資産の部における「資金」の変動要因を表しています。
- ・官庁の現金会計による決算に似ていますが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の資金残高を期首資金残高として示している点で異なります。
- ・民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

#### (4) 主な科目の説明

- ・ 経常的収支 … 一般の行政サービスの提供を目的とする、経常的支出（人件費や物件費、社会保障給付費、補助金など）と経常的収入（税収や受益者負担金、国・都補助金など）との収支  
なお、それぞれの区と公社などの中での資金移動は相殺するため、経常的支出と経常的収入は単体よりも連結の方が少額となることが多い
- ・ 資本的収支 … 財産の形成や処分に係る、資本的支出（庁舎、道路など固定資産形成や基金積立てなど）と資本的収入（固定資産の売却収入、基金取崩しなど）との収支
- ・ 基礎的財政収支 … 経常的収支と資本的収支の合計  
財政健全性をみる1つの目安であり、例えば固定資産形成に係る支出が大き過ぎて経常的収支で補いきれない場合は、マイナス値となる
- ・ 財務的収支 … 地方債の償還・利払い（支出）と発行（収入）との収支  
期末資金残高は、貸借対照表の資産の部における「資金」の額と一致しています。

#### (5) 分析

当期資金収支は、地方消費税交付金の増などにより、26年度に比べ、単体で37億円、連結で35億円の増加となっています。

なお、27年度における資金収支については、貸借対照表（2ページ）の資産の部における「資金」の対26年度増加額とも一致しています。

##### 経常的収支について

- ・ 経常的収支は、扶助費、国民健康保険医療や後期高齢者医療、介護保険給付など社会保障関係費の経常的支出を、税や社会保険料、補助金、交付金などの経常的収入が上回ったためプラスです。収入では、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増、景気回復や納税義務者数増等に伴う特別区民税の増が挙げられます。

##### 資本的収支、基礎的財政収支について

- ・ 資本的収支は、道路新設工事費や事業用地取得などの支出が、資産の売却収入などを上回ったためマイナスです。
- ・ 資本的収支がマイナスであることは、区の資本整備が進められていることを意味しています。基礎的財政収支がプラスとなっているため問題は無いと言えますが、今後も小・中学校など公共施設における改築・改修工事の増加が見込まれるため、基礎的財政収支の値を注視していきます。

## 財務的収支

- ・財務的収支は、地方債の元本償還や利息支払などの支出が、新規借入などの収入を上回ったためマイナスです。
- ・地方債の元本償還（支出）は、26年度の67億円が27年度には88億円に、新規借入（収入）は、26年度と同様、27年度も20億円でした。
- ・結果として、地方債の元金残高が488億円と68億円減少し（貸借対照表の負債の部）順調に返済していることを示しています。

## 4 純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）

貸借対照表における純資産の増減内訳を示します。

【単位：百万円】

(1) 単体 詳細の計算書は20ページ

(2) 連結 詳細の計算書は21ページ

科目区分	金額	参考:26年度	科目区分	金額	参考:26年度
期首純資産残高 A	1,192,094	1,187,059	期首純資産残高 A	1,196,004	1,190,931
1 財源の用途	384,693	366,820	1 財源の用途	384,625	366,765
純経常費用への財源措置	344,300	328,483	純経常費用への財源措置	344,208	328,443
( 行政コスト計算書の純経常費用と一致 )			( 行政コスト計算書の純経常費用と一致 )		
固定資産形成、その他の用途	40,393	38,337	固定資産形成、その他の用途	40,417	38,322
2 財源の調達	397,532	373,919	2 財源の調達	391,802	365,913
税収	167,132	159,487	税収	167,132	159,487
社会保険料	35,823	35,497	社会保険料	35,823	35,497
移転収入（補助金等）	166,393	147,547	移転収入（補助金等）	166,323	147,547
その他の財源	28,184	31,388	その他の財源	22,524	23,382
3 資産の増減	9,405	2,064	3 資産の増減	15,064	5,925
期末純資産残高 (A+1+2+3)	1,214,337	1,192,094	期末純資産残高 (A+1+2+3)	1,218,245	1,196,004
( 貸借対照表の純資産の部と一致 )			( 貸借対照表の純資産の部と一致 )		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## (3) 純資産変動計算書について

- ・純資産変動計算書は、区の純資産について、1年間にどのような用途で減少し、一方でどのような財源を得て増加したか、さらに、結果として年度末残高がいくらになったかを示しています。貸借対照表における「純資産の部」の変動要因を表しています。
- ・民間企業の株主資本等変動計算書に相当します。

#### (4) 主な科目の説明

- ・財源の使途

純経常費用への財源措置 … 行政サービスのための支出（業務費用、扶助費、補助金など）のうち、収入（使用料・手数料など）を超えた「不足額」にあてたもの  
行政コスト計算書（5 ページ）の「純経常費用」の額と一致

その他の財源 … 固定資産や長期金融資産の形成などにあてたもの

- ・財源の調達 … 行政サービスの基幹財源である税金、保険料、国・都補助金など

- ・資産の増減 … 固定資産の調達による増加、除売却による減少、減価償却による減少、道路用地の寄附受入による増加、事業用土地の評価による増減、長期金融資産の増減など

#### (5) 分析

期首純資産残高（貸借対照表における 26 年度の純資産合計）から、下記 ~ の変動があったことにより、期末純資産残高（貸借対照表における 27 年度の純資産合計と一致）は 222 億円増加しました（すべて単体における説明）。

##### 財源の使途について

- ・行政コスト計算書（5 ページ）における純経常費用を補う財源措置として 3,443 億円、固定資産形成などの財源として 404 億円を支出しました。
- ・特に、純経常費用への財源措置は扶助費などの伸びによって増加していますが、今後も増加していく見込みです。

##### 財源の調達について

- ・税や保険料、国・都補助金などで 3,975 億円を調達しました。上記の使途を賄える額を確保できましたが、扶助費などの伸びは依然として続いています。

##### 資産の増減について

- ・土地などの固定資産購入や、基金の積み立てを主な要因として、純資産は 94 億円増加しました。

## 5 健全な財政運営に向け、23 区間での比較を

足立区は、固定資産台帳を整備したうえで資産を評価する「総務省基準モデル」（下記を参照）での財務書類を通じ、区民の皆様へ、区の財政や資産の状況を分かりやすく公表できるよう心掛けています。

また、「資産・債務」「費用」に関する内部管理を通じて、行財政改革の推進に活用することで、区民の皆様信頼される健全な財政運営に努めています。

総務省は、財務書類の新たな統一基準を平成 27 年 1 月に示し、27 年度から 29 年度までの 3 年間で全ての地方自治体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請しています。足立区でも期限内の整備をめざし、会計科目の見直しや財務会計システムの改修などの準備作業を進めています。

各自治体が新モデルを導入することで、資産と負債のバランス、資金の流れなどを他自治体と比較し、自らの状況をより客観的に分析しやすくなります。特に、事業内容や地価水準などが近い 23 区の間での比較が重要となることから、作成基準をより近づけるため、今後も都と 23 区で構成する研究会に協力しながら、検討していきます。

現状の公会計のモデルには、足立区が採用した「総務省基準モデル」のほかにも、固定資産台帳が未整備のまま作成する暫定的な「総務省改訂モデル」や、自治体が独自ルールを定めて作成する東京都方式などの「独自モデル」があります。

## 6 財務書類の注記

### (1) 単体財務書類に係る注記

#### 出納整理期間について

- ・単体決算については 5 月 31 日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（根拠条文：地方自治法第 235 条の 5）

#### 税等未収金、未収金の計上方法

- ・決算年度以降に回収する債権として、税等未収金は特別区税および国民健康保険等各保険料を、未収金は負担金、使用料、手数料などを計上し、貸付金の未収金は貸付金に計上しています。

## 引当金の計上基準、算定方法

- ・貸倒引当金については、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、税金などの未収金及び貸付金に対する欠損額の過去3年平均から貸倒見積高を算定しました。
- ・賞与引当金は、翌年度6月に支給する期末・勤勉手当のうち、決算対象年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金は、地方公共団体財政健全化法第2条第4項ホの退職支給額に、特別会計で負担する職員分を加算した額を計上しています。

## リース取引の処理

- ・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理として、リース開始時にリース資産・リース債務を計上し、支払時に減価償却費の計上とリース債務の取崩および支払利息を計上しています。

## 固定資産の減価償却、直接資本減耗(道路・公園等、インフラ資産における施設の場合の減価償却)

- ・有形固定資産、無形固定資産とも定額法を採用しています。

## 主な資産の評価方法

### ア 土地

- ・事業用土地については、地積に固定資産評価額調書の地目「宅地」の平成27年度分区内平均単価を乗じて算定しています。なお、毎年、固定資産評価額の改定に応じた見直しを実施しています。
- ・区外に保有する校外施設(日光林間学園、鋸南自然の家)の事業用土地は、地積に所在地の市町村における平成27年度分平均単価を乗じて算定しています。
- ・公共財産用地については、地積に固定資産評価額調書の「宅地以外」の地目の平成27年度分区内平均単価を乗じて算定しています。また、売却等を想定していないため、原則として開始時の価格を継承しています。

### イ 建物

- ・平成20年度以前は再調達価格で評価し、21年度以降に取得した資産は工事費、測量費、設計費などを合計して取得額としています。

$$\text{再調達価格} = \text{建築額} \times \text{デフレーター}$$

$$\text{開始時簿価} = \text{再調達価格} - \text{減価償却累計額}$$

### ウ 物品

- ・取得価格または見積額が50万円以上の重要物品を計上しています。

## 工 道路

- ・上物工作物は、開始時は「再調達額 - 減価償却累計額」で計算し、再調達価額は、実延長に幅員ごとの平均的な工事単価を乗じて算定しています。
- ・21年度以降のものについてはその年度内に延長した道路に対して、幅員ごとの平均的な工事単価を乗じて算定しています。
- ・底地は、地積に固定資産評価額調書の「宅地」以外の地目の区内平均単価を乗じて算定しています。

## (2) 連結財務書類に係る注記

### 会計処理の相違

土地開発公社については、同公社経理基準要綱等に基づいて作成された財務書類を使用しています。

公益財団法人および一般財団法人については公益法人会計基準等に基づき、株式会社については企業会計の基準で作成された財務書類を使用しています。

### 出資金等(有価証券)について

- ・(公財) 足立区生涯学習振興公社の保有する電力関連債券

平成23年3月11日、東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故発生により、電力関連債券の一部の時価が取得時より低下しています。

(単位:円)

債券銘柄	帳簿価額	時価 (H28.3.31現在)	評価損益
第520回東京電力社債 (取得:平成18年5月31日) (満期:平成28年5月31日)	100,000,000	100,255,900	255,900
第4回日本原子力発電株式会社社債 (取得:平成23年2月18日) (満期:平成33年2月25日)	100,000,000	99,171,300	828,700

## (3) その他

- ・附属明細については、今後作成予定です。

以上

# 単体貸借対照表 (BS)

(平成28年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

<b>【資産の部】</b>			
1. 金融資産		187,433	F = D + E
資金		16,101	E ← CFより
金融資産（資金を除く）		171,333	D = A + B + C
債権	15,664	A	
税等未収金	11,861		
未収金	2,849		
貸付金	3,937		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△2,984		
有価証券		0	B
投資等		155,669	C
出資金	16,491		
基金・積立金	137,527		
財政調整基金	32,370		
減債基金	8,170		
その他の基金・積立金	96,986		
その他の投資	1,651		
2. 非金融資産		1,114,416	M = J + K + L
事業用資産		462,503	J = G + H + I
有形固定資産		460,074	G
土地	285,801		
立木竹	0		
建物	128,076		
工作物	14,069		
機械器具	0		
物品	3,515		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,287		
建設仮勘定	26,326		
無形固定資産		2,429	H
地上権	135		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	2,294		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		651,913	K
公共用財産用地	585,784		
公共用財産施設	57,325		
その他の公共用財産	194		
公共用財産建設仮勘定	8,609		
繰延資産		0	L
資産合計		1,301,849	N = F + M
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債		12,807	O
未払金及び未払費用		69	
前受金及び前受収益		2,877	
引当金		1,342	
賞与引当金	1,342		
預り金（保管金等）		2,282	
公債（短期）		5,485	
短期借入金		0	
その他の流動負債		752	
2. 非流動負債		74,705	P
公債		43,349	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		27,503	
退職給付引当金	27,503		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		3,852	
負債合計		87,511	Q = O + P
<b>【純資産の部】</b>			
財源		79,917	R
資産形成充当財源（調達源泉別）		22,357	S
税金	147,886		
社会保険料	719		
移転収入	23,517		
公債等	24,882		
その他の財源の調達	△189,418		
評価・換算差額等	△287		
その他の純資産		1,112,063	T ← NWMより
開始時未分析残高	1,119,442		
その他純資産	△7,378		
純資産合計		1,214,337	U = R + S + T
負債・純資産合計		1,301,849	V = Q + U



## 連結貸借対照表 (BS)

(平成28年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

<b>【資産の部】</b>			
1. 金融資産		184,707	F = D + E
資金		16,309	E ← CFより
金融資産（資金を除く）		168,398	D = A + B + C
債権		12,467	A
税等未収金	11,861		
未収金	2,882		
貸付金	681		
その他の債権	28		
(控除)貸倒引当金	△2,984		
有価証券		3,554	B
投資等		152,377	C
出資金	12,939		
基金・積立金	138,662		
財政調整基金	32,370		
減債基金	8,170		
その他の基金・積立金	98,121		
その他の投資	776		
2. 非金融資産		1,123,395	M = J + K + L
事業用資産		471,483	J = G + H + I
有形固定資産		469,043	G
土地	292,312		
立木竹	0		
建物	130,472		
工作物	14,071		
機械器具	22		
物品	3,553		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,287		
建設仮勘定	26,326		
無形固定資産		2,436	H
地上権	135		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	2,301		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		3	I
インフラ資産		651,913	K
公共用財産用地	585,784		
公共用財産施設	57,325		
その他の公共用財産	194		
公共用財産建設仮勘定	8,609		
繰延資産		0	L
資産合計		1,308,103	N = F + M
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債		14,012	O
未払金及び未払費用		148	
前受金及び前受収益		2,908	
引当金		1,352	
賞与引当金	1,352		
預り金（保管金等）		3,224	
公債（短期）		5,485	
短期借入金		137	
その他の流動負債		757	
2. 非流動負債		75,846	P
公債		43,349	
借入金		937	
責任準備金		0	
引当金		27,697	
退職給付引当金	27,697		
その他の引当金	0		
負ののれん		0	
その他の非流動負債		3,862	
負債合計		89,858	Q = O + P
<b>【純資産の部】</b>			
財源		75,134	R
資産形成充当財源（調達源泉別）		26,679	S
税金	147,885		
社会保険料	719		
移転収入	23,517		
公債等	24,882		
その他の財源の調達	△185,095		
評価・換算差額等	△287		
少数株主持分		2,237	T
その他の純資産		1,114,195	U
開始時未分析残高	1,121,820		
その他純資産	△7,626		
純資産合計		1,218,245	V = R + S + T + U
負債・純資産合計		1,308,103	W = Q + V

# 単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用			100,230 E = A+B+C+D
①人件費		34,842 A	
議員歳費	504		
職員給料	22,575		
賞与引当金繰入	1,786		
退職給付費用	0		
その他の人件費	9,978		
②物件費		26,195 B	
消耗品費	3,333		
維持補修費	9,122		
減価償却費	8,765		
その他の物件費	4,975		
③経費		36,501 C	
業務費	59		
委託費	29,928		
貸倒引当金繰入	2,376		
その他の経費	4,137		
④業務関連費用		2,692 D	
公債費(利払分)	894		
借入金支払利息	56		
資産売却損	79		
その他の業務関連費用	1,664		
2. 移転支出			267,810 F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		173,762	
③社会保障関係費等移転支出		92,944	
④その他の移転支出		1,103	
経常費用合計(総行政コスト)			<u>368,039</u> G = E+F
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益			23,740 J = H+I
①業務収益		21,260 H	
自己収入	21,260		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益		2,479 I	
受取利息等	372		
資産売却益	101		
その他の業務関連収益	2,006		
経常収益合計			<u>23,740</u> K = J
純経常費用(純行政コスト)			<u>△344,300</u> L = K-G → NWMへ

# 連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)  
(単位：百万円)

<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用			101,626 E = A+B+C+D
①人件費		35,215 A	
議員歳費	504		
職員給料	22,801		
賞与引当金繰入	1,786		
退職給付費用	16		
その他の人件費	10,109		
②物件費		26,389 B	
消耗品費	3,350		
維持補修費	9,131		
減価償却費	8,894		
その他の物件費	5,013		
③経費		37,263 C	
業務費	199		
委託費	29,979		
貸倒引当金繰入	2,376		
その他の経費	4,709		
④業務関連費用		2,758 D	
公債費(利払分)	894		
借入金支払利息	91		
資産売却損	79		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	1,694		
2. 移転支出			267,252 F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		173,268	
③社会保障関係費等移転支出		92,944	
④その他の移転支出		1,040	
経常費用合計(総行政コスト)			<u>368,878</u> G = E+F
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益			24,670 J = H+I
①業務収益		22,132 H	
自己収入	22,080		
その他の業務収益	52		
②業務関連収益		2,538 I	
受取利息等	407		
資産売却益	101		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	2,030		
経常収益合計			<u>24,670</u> K = J
<b>【少数株主利益(または少数株主損失)】</b>			0 L
純経常費用(純行政コスト)			<u>△344,208</u> M = (K-G) - L → NWMへ

# 単体資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)  
(単位：百万円)

## 【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			358,705 C = A + B
① 経常業務費用支出		95,808 A	
人件費支出	37,680		
物件費支出	22,343		
経費支出	34,124		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,662		
② 移転支出		262,897 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	168,849		
社会保障関係費等移転支出	92,944		
その他の移転支出	1,103		
2. 経常的収入			391,097 H = D + E + F + G
① 租税収入		167,175 D	
② 社会保険料収入		33,961 E	
③ 経常業務収益収入		23,759 F	
経常収益収入	21,207		
業務関連収益収入	2,552		
④ 移転収入		166,201 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	124,775		
その他の移転収入	41,427		
経常的収支			<u>32,392 I = H - C</u>

## 【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			38,008 M = J + K + L
① 固定資産形成支出		12,449 J	
② 長期金融資産形成支出		25,510 K	
③ その他の資本形成支出		50 L	
2. 資本的収入			15,605 Q = N + O + P
① 固定資産売却収入		302 N	
② 長期金融資産償還収入		15,253 O	
③ その他の資本処分収入		50 P	
資本的収支			<u>△22,404 R = Q - M</u>

## 基礎的財政収支

9,988 S = I + R

## 【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			10,598 V = T + U
① 支払利息支出		949 T	
公債費 (利払分) 支出	894		
借入金支払利息支出	56		
② 元本償還支出		9,648 U	
公債費 (元本分) 支出	8,766		
公債 (短期) 元本償還支出	8,766		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	882		
2. 財務的収入			2,014 Z = W + X + Y
① 公債発行収入		2,014 W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	2,014		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>△8,584 A A = Z - V</u>

当期資金収支額 1,405 A B = S + A A

期首資金残高 14,696 A C

期末資金残高 16,101 A D = A B + A C → B S へ

# 連結資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

## 【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			353,685 C = A + B
① 経常業務費用支出		91,346 A	
人件費支出	38,048		
物件費支出	16,623		
経費支出	34,897		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,778		
② 移転支出		262,339 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	168,355		
社会保障関係費等移転支出	92,944		
その他の移転支出	1,040		
2. 経常的収入			391,963 H = D + E + F + G
① 租税収入		167,175 D	
② 社会保険料収入		33,961 E	
③ 経常業務収益収入		24,697 F	
経常収益収入	22,085		
業務関連収益収入	2,612		
④ 移転収入		166,130 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	124,771		
その他の移転収入	41,359		
経常的収支			<u>38,278 I = H - C</u>

## 【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			39,046 N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出		12,449 J	
② 長期金融資産形成支出		25,897 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出		0 L	
④ その他の資本形成支出		700 M	
2. 資本的収入			10,809 S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入		302 O	
② 長期金融資産償還収入		9,966 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入		0 Q	
④ その他の資本処分収入		541 R	
資本的収支			<u>△28,237 T = S - N</u>

## 基礎的財政収支

10,041 U = I + T

## 【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			10,771 X = V + W
① 支払利息支出		985 V	
公債費 (利払分) 支出	894		
借入金支払利息支出	91		
② 元本償還支出		9,785 W	
公債費 (元本分) 支出	8,766		
公債 (短期) 元本償還支出	8,766		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	137		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	137		
その他の元本償還支出	882		
2. 財務的収入			2,014 AB = Y + Z + AA
① 公債発行収入		2,014 Y	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	2,014		
② 借入金収入		0 Z	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 AA	
財務的収支			<u>△8,757 AC = AB - X</u>

当期資金収支額 1,284 AD = U + AC

期首資金残高 14,989 AE

経費負担割合変更に伴う差額 35 AF

期末資金残高 16,309 AG = AD + AE + AF → BSへ

# 単体純資産変動計算書 (NWM)

【様式第3号】  
平成27年度 足立区

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)単位：百万円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	88,230	△21,152	67,078	113,612	719	22,318	24,028	△163,615	2,137	14,256	1,119,442	△8,682	1,110,760	1,192,094
当期変動額														
I. 財源変動の部	13,693	△854	12,839											12,839
1. 財源の使途	△383,839	△854	△384,693											△384,693
①純経常費用への財源措置	△344,300	0	△344,300											△344,300
②固定資産形成への財源措置	△10,889	△854	△11,743											△11,743
事業用資産形成への財源措置	△5,701	△783	△6,484											△6,484
インフラ資産形成への財源措置	△5,188	△71	△5,259											△5,259
③長期金融資産形成への財源措置	△24,972	0	△24,972											△24,972
④その他の財源の使途	△3,678	0	△3,678											△3,678
直接資本減耗	△3,678	0	△3,678											△3,678
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	397,532		397,532											397,532
①税金	167,132		167,132											167,132
②社会保険料	35,823		35,823											35,823
③移転収入	166,393		166,393											166,393
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	124,775		124,775											124,775
国庫支出金	93,502		93,502											93,502
都道府県等支出金	31,273		31,273											31,273
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	41,618		41,618											41,618
④その他の財源の調達	28,184		28,184											28,184
固定資産売却収入 (元本分)	280		280											280
長期金融資産償還収入 (元本分)	15,460		15,460											15,460
その他財源調達	12,444		12,444											12,444
II. 資産形成充当財源変動の部				34,275	0	1,200	854	△25,802	△2,424	8,102				8,102
1. 固定資産の変動				9,602	0	1,119	854	△10,561		1,014				1,014
①固定資産の減少				0	0	0	0	△13,627		△13,627				△13,627
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△12,444		△12,444				△12,444
除売却相当額				0	0	0	0	△1,184		△1,184				△1,184
②固定資産の増加				9,602	0	1,119	854	3,067		14,641				14,641
固定資産形成				9,602	0	1,119	854	168		11,743				11,743
無償所管換等				0	0	0	0	2,898		2,898				2,898
2. 長期金融資産の変動				24,673	0	80	0	△15,241		9,512				9,512
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△15,460		△15,460				△15,460
②長期金融資産の増加				24,673	0	80	0	219		24,972				24,972
3. 評価・換算差額等の変動									△2,424	△2,424				△2,424
①評価・換算差額等の減少									△5,458	△5,458				△5,458
再評価損									△5,458	△5,458				△5,458
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									3,034	3,034				3,034
再評価益									3,034	3,034				3,034
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	1,303	1,303	1,303
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動												1,303	1,303	1,303
その他の純資産の減少												0	0	0
その他の純資産の増加												1,303	1,303	1,303
当期変動額合計	13,693	△854	12,839	34,275	0	1,200	854	△25,802	△2,424	8,102	0	1,303	1,303	22,244
当期末残高	101,923	△22,006	79,917	147,886	719	23,517	24,882	△189,418	△287	22,357	1,119,442	△7,378	1,112,063	1,214,337

# 連結純資産変動計算書 (NWM)

【様式第8号】

平成27年度 足立区

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)単位：百万円

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	89,110	△21,152	67,958	113,612	719	22,318	24,028	△164,978	2,137	12,893	2,213	1,121,820	△8,880	1,112,940	1,196,004
当期変動額															
I. 財源変動の部	8,030	△854	7,177												7,177
1. 財源の使途	△383,772	△854	△384,625												△384,625
①純経常費用への財源措置	△344,208	0	△344,208												△344,208
②固定資産形成への財源措置	△10,890	△854	△11,743												△11,743
事業用資産形成への財源措置	△5,702	△783	△6,484												△6,484
インフラ資産形成への財源措置	△5,188	△71	△5,259												△5,259
③長期金融資産形成への財源措置	△24,996	0	△24,996												△24,996
④その他の財源の使途	△3,678	0	△3,678												△3,678
直接資本減耗	△3,678	0	△3,678												△3,678
その他財源措置	0	0	0												0
2. 財源の調達	391,802		391,802												391,802
①税金	167,132		167,132												167,132
②社会保険料	35,823		35,823												35,823
③移転収入	166,323		166,323												166,323
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	124,769		124,769												124,769
国庫支出金	93,502		93,502												93,502
都道府県等支出金	31,273		31,273												31,273
市町村等支出金	△5		△5												△5
その他の移転収入	41,554		41,554												41,554
④その他の財源の調達	22,524		22,524												22,524
固定資産売却収入 (元本分)	280		280												280
長期金融資産償還収入 (元本分)	9,671		9,671												9,671
その他財源調達	12,573		12,573												12,573
II. 資産形成充当財源変動の部				34,274	0	1,200	854	△20,116	△2,424	13,786					13,786
1. 固定資産の変動				9,602	0	1,119	854	△10,689		885					885
①固定資産の減少				0	0	0	0	△13,757		△13,757					△13,757
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△12,573		△12,573					△12,573
除売却相当額				0	0	0	0	△1,184		△1,184					△1,184
②固定資産の増加				9,602	0	1,119	854	3,067		14,642					14,642
固定資産形成				9,602	0	1,119	854	169		11,743					11,743
無償所管換等				0	0	0	0	2,898		2,898					2,898
2. 長期金融資産の変動				24,672	0	80	0	△9,427		15,325					15,325
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△9,671		△9,671					△9,671
②長期金融資産の増加				24,672	0	80	0	244		24,996					24,996
3. 評価・換算差額等の変動									△2,424	△2,424					△2,424
①評価・換算差額等の減少									△5,458	△5,458					△5,458
再評価損									△5,458	△5,458					△5,458
その他評価額等減少									0	0					0
②評価・換算差額等の増加									3,034	3,034					3,034
再評価益									3,034	3,034					3,034
その他評価額等増加									0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											23				23
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											23				23
IV. その他の純資産変動の部												0	1,255	1,255	1,255
1. 開始時未分析残高												0		0	0
2. その他の純資産の変動													1,255	1,255	1,255
その他の純資産の減少													△48	△48	△48
その他の純資産の増加													1,303	1,303	1,303
当期変動額合計	8,030	△854	7,177	34,274	0	1,200	854	△20,116	△2,424	13,786	23	0	1,255	1,255	22,241
当期末残高	97,140	△22,006	75,134	147,885	719	23,517	24,882	△185,095	△287	26,679	2,237	1,121,820	△7,626	1,114,195	1,218,245